

平成27年8月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年1月8日

上場会社名 株式会社サダマツ 上場取引所 東
 コード番号 2736 URL <http://www.sadamatsu.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 貞松 隆弥
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営戦略室長 (氏名) 磯野 紘一 TEL 03 (5768) 9957
 四半期報告書提出予定日 平成27年1月14日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年8月期第1四半期の連結業績（平成26年9月1日～平成26年11月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年8月期第1四半期	1,804	8.4	△171	—	△172	—	△123	—
26年8月期第1四半期	1,665	1.7	△133	—	△139	—	△104	—

(注) 包括利益 27年8月期第1四半期 △99百万円 (—%) 26年8月期第1四半期 △97百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年8月期第1四半期	△10.96	—
26年8月期第1四半期	△9.27	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年8月期第1四半期	7,499	1,329	17.5
26年8月期	6,093	1,447	23.5

(参考) 自己資本 27年8月期第1四半期 1,308百万円 26年8月期 1,430百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年8月期	—	0.00	—	2.00	2.00
27年8月期	—	—	—	—	—
27年8月期(予想)	—	0.00	—	2.00	2.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年8月期の連結業績予想（平成26年9月1日～平成27年8月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,450	8.8	130	14.1	100	2.7	30	△27.3	2.67
通期	8,800	7.2	200	8.6	160	6.7	40	29.8	3.56

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年8月期1Q	11,387,000株	26年8月期	11,387,000株
② 期末自己株式数	27年8月期1Q	135,819株	26年8月期	135,819株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年8月期1Q	11,251,181株	26年8月期1Q	11,251,691株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(平成26年9月1日～平成26年11月30日)におけるわが国経済は、政府による経済政策や日銀の金融緩和策により、企業収益や雇用環境は改善の兆しが見られたものの、個人消費や輸出の伸び悩みを背景に、回復ペースは鈍く依然として先行き不透明な状況で推移しました。

流通業界におきましては、特に都市部において高額品が好調であった一方で、実質賃金の低下に加え、円安の進行に伴う物価上昇により家計負担が拡大したことから、消費者の節約志向や低価格志向は依然根強く、引き続き消費の二極化への対応が求められる状況となりました。

このような環境のもと、当第1四半期連結累計期間における当社グループにおきましては、「ブランド価値の確立」に向けた重点施策として「顧客起点のブランド構築」、「サダマツの強みの再強化」、「経営の連鎖とマネジメントの強化」に取り組んでまいりました。

主要事業部門となる株式会社サダマツでは、その核となる取り組みとして、主力商品の“Wish upon a star”の認知度向上や精神価値の訴求によるブライダル需要の獲得強化を図るべく、各種媒体の活用で宣伝広告を強化するなど積極的なプロモーション活動を展開しました。

その結果、“Wish upon a star”の売上は497百万円(前年同期比242.2%)と大きく拡大し、それに伴いブライダル関連商品の売上についても前年同期比130.9%となり、外部環境において総じて客数が減少傾向となる厳しい状況の中、全体売上の底上げに寄与しました。このような取り組みが奏功し、国内既存店の売上高は前年同期比111.1%となりました。また、店舗展開におきましては、10月にイオンモール京都桂川店(京都府)、ららぽーと和泉店(大阪府)、ラゾーナ川崎プラザ店(神奈川県)の3店舗、11月には表参道ヒルズにおいて2店舗目となるフェスタリア コレツィオーネ 表参道ヒルズ店(東京都)の1店舗をそれぞれ新規出店し、当第1四半期連結会計期間末の国内店舗数は82店舗となりました。さらに12月においては、イオンモール岡山店(岡山県)、モラージュ菖蒲店(埼玉県)の2店舗を新規出店しております。

同社の利益面に関しては、売上高の増加に加え、ベトナム子会社の有効活用により“Wish upon a star”を中心とした同社製品の売上高構成比が42.3%(前年同期30.6%)まで大きく上昇したことで原価低減に寄与したため、売上総利益は前年同期比107.9%となりました。一方、積極的に宣伝広告費を投下したことに加え、新規出店や店舗改装に伴う費用が拡大したため、販売費及び一般管理費は前年同期比112.0%と大幅に増加したことから、営業損失は前年同期に比べ拡大しました。

海外事業については、小売部門である在台湾子会社の台湾貞松股份有限公司(日本名:台湾貞松(株))では、前期において初の黒字化を達成した実績を基に引き続きグループマネジメント体制の強化を進めた結果、収益性が大きく向上し、連結業績に寄与しました。また、生産部門である在ベトナム子会社のD&Q JEWELLERY Co., Ltd.(日本名:ディーアンドキュー ジュエリー)では、SPA体制の構築を推進すべく、設備の増設・刷新を実施し、製造機能の向上によるグループ全体の合理化・効率化を図りました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高1,804百万円(前年同四半期比8.4%増)、営業損失171百万円(前年同四半期営業損失133百万円)、経常損失172百万円(前年同四半期経常損失139百万円)、四半期純損失123百万円(前年同四半期純損失104百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は7,499百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,406百万円増加いたしました。その要因は主に、商品及び製品が554百万円、現金及び預金が489百万円、有形固定資産が115百万円増加したものであります。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は6,169百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,523百万円増加いたしました。その要因は主に、支払手形及び買掛金が491百万円、借入金の総額が963百万円、未払金及び未払費用が126百万円増加したものであります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は1,329百万円となり、前連結会計年度末に比べ117百万円減少いたしました。その要因は主に、四半期純損失123百万円の計上、配当金の支払22百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は17.5%となり、前連結会計年度末に比べ6.0ポイント減少いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年8月期決算発表時(平成26年10月10日)の予想を変更しておりません。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報を前提としており、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直した結果、退職給付見込額の期間帰属方法については期間定額基準を継続適用し、割引率の決定方法については、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法に変更しています。

なお、当該変更による損益等への影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	654,209	1,143,846
受取手形及び売掛金	698,588	711,328
商品及び製品	2,850,881	3,405,751
原材料	507,636	509,870
繰延税金資産	43,027	52,057
その他	155,776	296,319
貸倒引当金	△1,292	△1,276
流動資産合計	4,908,826	6,117,897
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	445,004	517,761
減価償却累計額	△232,963	△247,502
減損損失累計額	△4,036	△4,036
建物及び構築物(純額)	208,004	266,222
機械装置及び運搬具	54,120	82,826
減価償却累計額	△43,324	△48,454
機械装置及び運搬具(純額)	10,795	34,372
工具、器具及び備品	197,078	222,516
減価償却累計額	△135,137	△144,197
減損損失累計額	△904	△904
工具、器具及び備品(純額)	61,036	77,414
土地	90,478	90,478
リース資産	156,990	182,742
減価償却累計額	△75,588	△83,814
リース資産(純額)	81,401	98,927
有形固定資産合計	451,717	567,416
無形固定資産	15,066	13,921
投資その他の資産		
投資有価証券	97,945	98,295
繰延税金資産	55,237	105,977
差入保証金	457,450	485,495
その他	108,166	112,678
貸倒引当金	△6,408	△7,073
投資その他の資産合計	712,391	795,372
固定資産合計	1,179,175	1,376,709
繰延資産		
社債発行費	5,268	4,704
繰延資産合計	5,268	4,704
資産合計	6,093,271	7,499,311

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	564,012	1,055,625
短期借入金	2,046,488	2,605,978
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
未払金及び未払費用	538,554	664,930
未払法人税等	93,509	13,241
賞与引当金	48,123	14,366
その他	302,670	308,621
流動負債合計	3,693,358	4,762,761
固定負債		
社債	150,000	150,000
長期借入金	481,415	885,858
退職給付に係る負債	156,126	161,220
その他	165,344	209,481
固定負債合計	952,886	1,406,560
負債合計	4,646,244	6,169,321
純資産の部		
株主資本		
資本金	743,392	743,392
資本剰余金	550,701	550,701
利益剰余金	163,961	18,105
自己株式	△12,746	△12,746
株主資本合計	1,445,307	1,299,451
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	409	759
為替換算調整勘定	△15,963	7,972
退職給付に係る調整累計額	946	709
その他の包括利益累計額合計	△14,608	9,441
新株予約権	16,326	21,096
純資産合計	1,447,026	1,329,989
負債純資産合計	6,093,271	7,499,311

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成25年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成26年11月30日)
売上高	1,665,082	1,804,649
売上原価	630,331	670,917
売上総利益	1,034,750	1,133,731
販売費及び一般管理費	1,167,832	1,305,141
営業損失(△)	△133,082	△171,409
営業外収益		
受取利息	235	164
受取家賃	285	277
為替差益	3,380	8,864
その他	53	429
営業外収益合計	3,955	9,736
営業外費用		
支払利息	8,004	8,930
社債利息	541	386
社債発行費償却	564	564
社債保証料	654	467
その他	890	580
営業外費用合計	10,655	10,928
経常損失(△)	△139,782	△172,601
税金等調整前四半期純損失(△)	△139,782	△172,601
法人税、住民税及び事業税	9,959	10,391
法人税等調整額	△45,451	△59,639
法人税等合計	△35,491	△49,247
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△104,290	△123,353
四半期純損失(△)	△104,290	△123,353

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成25年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成26年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△104,290	△123,353
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	365	350
為替換算調整勘定	6,296	23,935
退職給付に係る調整額	-	△236
その他の包括利益合計	6,661	24,049
四半期包括利益	△97,629	△99,304
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△97,629	△99,304

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。